

令和3年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局			作成責任者	
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 銀行第二課地域金融企画室		新発田 龍史 日下 智晴		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	コロナと戦い、コロナ後の新しい社会を築く 令和2事務年度 金融行政方針				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	<p><外部有識者会議開催経費> 担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上を目的とし、金融仲介のあるべき姿等について議論するため、外部有識者会議を開催。</p> <p><調査業務委託経費> 地域金融機関が事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能を発揮できているか、地域金融機関を利用する企業に対しアンケート調査を実施。</p> <p><Regional Banking Summit開催経費> ※ 元年度補正からの事業(令和2年度に繰越) 地域経済・金融の共通価値の創造に繋げる目的で、地域経済の活性化のために期待される地域金融の役割について議論するため、幅広い関係者が会するサミットを開催。</p> <p><FA業務委託経費> 金融機能強化法に基づく国の資本参加を実施する場合、予め金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査を実施する必要があり、そのためのフィナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託。</p>								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	35	33	32	56	126		
		前年度から繰越し	▲0.7	24	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	24	16	-		
		予備費等	-	▲24	▲16	-	-		
		計	-	-	1	-	-		
	執行額	34.3	33	41	72	126			
	執行率 (%)	15	17	25	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	44%	30%	78%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	31	103	○企業アンケート調査等経費の要求増(諸謝金+3百万円) ○海外制度の分析・把握のための経費の新規要求(諸謝金+10百万円)					
	委員手当	1	1	○事業再生手法の確立に向けた調査研究経費の新規要求(諸謝金+29百万円)					
	委員等旅費	3	3	○協同組織金融機関の金融仲介機能の発揮に必要な経費の新規要求(諸謝金+31百万円)					
	金融政策業務庁費	21	19	上記以外の経費については、見直し等を行い、前年比▲2百万円としており、合計で前年比71百万円の増額となる予算要求を行っていく。 なお、FA業務委託経費については、前年比増減なし。					
	その他	0	0	(参考)					
計	56	126	4年度要求のうち、「要望枠」:110百万円						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3 年度	目標最終年度 年度
	<外部有識者会議開催経費> <FA業務委託経費> 国内銀行の総貸出残高に 占める信用貸出残高比率 の増加	国内銀行の総貸出残高に 占める信用貸出残高比率	成果実績	%	48.8	48.8	48.3	-	-
			目標値	%	48.2	48.2	48.2	-	-
			達成度	%	101.2	101.2	100.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	日本銀行「貸出金の担保内訳」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 年度	
	「経営強化計画」の履行状況報告書			3年度	年度	年度	年度	年度	
	<FA業務委託経費> 国の資本参加を受けた金融機関の中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	中小規模事業者等向け貸出金残高の増加率	成果実績	%	2.9	2.3		-	-
			目標値	%	1.3	1.8	1.8		-
			達成度	%	101.6	100.4		-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「経営強化計画」の履行状況報告書								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	<調査業務委託経費> 調査業務委託件数	活動実績	件	1	1	0	2	1	
当初見込み		件	1	1	0	2	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	<FA業務委託経費> FA業務委託件数	活動実績	件	0	1	0	-	-	
当初見込み		-	-	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	<Regional Banking Summit開催経費> サミット開催件数	活動実績	件	-	-	3	-	-	
当初見込み		件	-	-	3	3	3		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	<調査業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たり コスト	百万円	14	14	0	33		
計算式		百万円/件数	14/1	14/1	0	33/2			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	<FA業務委託経費> 予算執行額/委託件数	単位当たり コスト	百万円	0	3	0	-		
計算式		百万円/件数	0/0	3/1	0/0	-			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	<Regional Banking Summit開催経費> 予算執行額/委託件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	24	24		
計算式		百万円/件数	-	-	24/1	24/1			
政策評価、 新経済・財政	政策	基本政策 I 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮							
	施策	施策 I-3 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		ビジネスモデルの持続可能性の確保に向けた取組みの促進	金融機関の持続可能なビジネスモデルの構築を通じた将来にわたる健全性の維持及び金融仲介機能の継続的な発揮、ガバナンス向上に向けた取組みを促進	令和2年度	<p>地域金融機関の安定した収益や将来にわたる健全性を確保し、地域経済において十分な金融仲介機能を発揮することができるよう、持続可能なビジネスモデルの構築に向けて具体的かつ有効な取組を促す。</p> <p>施策の進捗状況(実績)</p> <p>・コロナ禍において、不振が予想される主要な地域産業・企業への支援方針に係る金融機関との対話の実施や地域金融機関の健全性に影響を及ぼし得る事象を把握するため、地域企業の経営動向等に関する定性情報の収集等を行い、地域経済エコシステムの実態把握を実施した。</p> <p>・コロナの影響を把握するとともに、「探究型対話」の実践・定着に向けて、対話手法の創意工夫により、その深化・高度化を目指すとともに、金融庁・財務局が一体となって地域金融機関との間でビジネスモデルに関する対話を実施した。</p>				

再生計画との関係	備	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
		コロナ禍の影響を受けて改正した、金融機能強化法の活用を受けた場合の経営強化計画の適切な審査、及び同法等に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法の活用を受けた場合に、経営強化計画を適切に審査し、同法等に基づき資本参加を実施した金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期ごとに公表	令和2年度	金融機能強化法の活用を受けた場合に、経営強化計画等について、金融仲介の取組みの実効性等の観点から審査し、国の資本参加を受けた金融機関に対して適切なフォローアップを実施することにより、金融機関の健全性確保や地域経済の活性化に寄与する。	
		施策の進捗状況(実績)				
		金融機能強化法に基づく資本参加金融機関における経営強化計画等の履行状況について、適切にフォローアップ(令和2年9月、令和3年3月)を実施し、半期ごとにその内容を公表した。金融機能強化法に基づき資本参加を行った金融機関のうち、計画の実施期間が終了した4金融機関が作成した新しい経営強化計画等を令和2年9月に承認・公表した。				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
本事業を実施し、地域金融機関によるビジネスモデルの持続可能性に向けた取組を促すことで、地域金融機関が将来にわたる健全性を確保し、地域における金融仲介機能を継続的に発揮することに寄与する。						

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを反映していると考えている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、その性質上、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができないと考えられる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、金融機関の業務の健全かつ適切な運営の確保を目的とし、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業と考えている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、一般競争入札において、複数の適合証明書を審査し、仕様書で定める要件を満たした者の中から最低価格の者と契約しており、支出先の選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査し、競争性を確保しているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国民全体の利益に資するものであり、負担関係は妥当と考えている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○Regional Banking Summit開催経費については、一般競争入札において、複数の適合証明書を審査し、競争性を確保することで、コストの削減に努めることとしており、単位当たりコスト等の水準は妥当と考えている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査し、競争性を確保することでコストの削減に努めることとしているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。 ○FA業務委託経費については、制度上、守秘義務の観点から随意契約によらざるを得ないものの、複数業者から見積書を徴取することにより、競争の確保やコストの削減に努めることとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-

			<p>○Regional Banking Summit開催経費については、会場費や機材・備品費用等、開催に必要な経費のみに使用されており、真に必要なものに限定されている。</p> <p>○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査のみに使用されており、真に必要なものに限定することとしているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。</p> <p>○FA業務委託経費については、金融機関等より国の資本参加要請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定することとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。</p>
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等より国の資本参加要請がなされなかったことによるものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	調査業務委託経費については、新型コロナウイルスの感染再拡大による緊急事態宣言の再発令(本年1月)に伴い、中小企業の負担に配慮すべく実施時期を可能な限り遅らせられないか検討を行っていたところ、更に緊急事態宣言が3月7日まで延長されることとなったため、3月中旬以降に調査実施時期等を変更せざるを得ず、約2か月の遅れが生じることとなり、年度内に事業を完了することが困難となったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国内銀行の総貸出残高に占める信用貸出残高比率は増加しており、成果実績は成果目標を上回っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	<p>○Regional Banking Summit開催経費については、当初の見込みどおり開催していることから、見込みに見合ったものである。</p> <p>○調査業務委託経費については、新型コロナウイルスの感染再拡大による影響により、当初の見込みどおり調査委託を実施できなかった。</p> <p>○FA業務委託経費については、金融機関より国の資本参加要請がなされなかったものである。</p>
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	<p>○Regional Banking Summitの開催については、オンライン配信を通じて延べ18,900人という多くの視聴者への発信が実現し、新型コロナウイルス感染症の影響が拡がる中であっても、地域の企業に対し、現状の資金繰り支援に加え、いかなる支援を行うことができるか、また、支援を通じて地域経済に付加価値をもたらしつつ、いかに地域金融機関の持続可能なビジネスモデルを構築していくのかといった、地域金融機関の課題に対する問題意識が広く共有された。</p> <p>○調査業務委託経費で調査した成果内容(金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等)については、その結果を公表しているほか、金融機関との深度ある対話において活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善のために使用しているが、令和2年度はコロナウイルスの感染再拡大による影響によって、支出していない。</p> <p>○FA業務委託については、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性が妥当かどうかを確認し、国の資本参加の適切性を担保することとしているが、令和2年度は金融機関等より国の資本参加の要請がなされなかったため、支出していない。</p>
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○
	所管府省名	事業番号	事業名
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費
			「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく国の資本参加に係るFA業務である

点検・改善結果	点検結果	Re:ing/SUMについては、初の試みとして、「地域経済・金融の共通価値の創造に繋がる起点となり、令和新時代の新たな取組みが生まれ拡大していくこと」を期待し、基調講演及びパネルディスカッションの形式で、令和2年度に計3回開催。視聴者は延べ約18,900人、事前申込ベースでの視聴者の属性は、銀行・証券・保険で約44%、金融以外で約56%となり、一定程度の視聴者数及びその多様性が確保できたことから、活用状況・成果とも十分なものと考えられる。また、一般競争入札等を活用することにより、競争性の確保やコスト削減に努めており、本事業の予算は適切に執行されているものと考ええる。
	改善の方向性	Re:ing/SUM開催にかかる経費については、一般競争入札の活用、委託業者との開催方式に関する十分な調整等を通して、効率性の確保やコスト削減を進めた。今後も、調査業務委託経費も含め、執行実績を踏まえ、必要性・効率性を考えつつ、要求内容の精査を行っていく。

外部有識者の所見

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	これまでの予算執行率を鑑み、特に「金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費」については、厳格に精査の上、適切な予算要求を行うこと。
-----------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減	「金融仲介の改善に向けた検討会議に係る経費」については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う資金繰り支援を優先する観点から検討会議の開催を見送り予算執行もなかったが、金融機関が持続可能なビジネスモデルを構築するための実効性のある対策を当該会議での議論を通じて求めていく必要があるため、令和4年度は要求が必要であるが、要求額については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めていく。 また、令和4年度の概算要求全体では、上記のコスト削減は行いが、ポストコロナに向けた金融機関の事業者支援能力の向上等を図り、地域経済の再生等を実現するために、「事業再生手法の確立に向けた調査研究経費」などの新規要求を行うことから、前年比71百万円の増額要求を行っていく。
----	--

備考

金融機関の取組みの評価に関する企業アンケート調査について(令和2年10月14日)
<https://www.fsa.go.jp/common/about/research/20201014/20201014.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	2			
平成23年度	2			
平成24年度	2			
平成25年度	2			
平成26年度	2			
平成27年度	2			
平成28年度	2			
平成29年度	3			
平成30年度	3			
令和元年度	金融庁 - 0003			
令和2年度	金融庁 - 0003			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0.1	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席手当 (Regional Banking Summit)	0	その他	-	-	